

## 地域連携の学問的整理と地域連携教育プログラム

加藤基樹（早稲田大学 大学総合研究センター）

人口減少期に入り、東京一極集中が進行する日本社会において、地域は様々な主体と連携することによって、様々な地域の課題に対応している。

日本全国でどれだけの数の地域連携が行われているかを把握する手段はないが、研究成果という点からの地域連携は、「健康・ケア」「教育・大学」「経済・産業」の3分野が大半を占めている。また、主体、内容、目的、形式等によって、異なる学問分野から多角的な分析がなされている。これらを学問的に整理するために、あらたな方法論ではなく、既存の学問の方法論をお互いに持ち込んで学際的アプローチを行う。

地域連携を学問的に整理することの意義として、①地域連携によって地域の発展に寄与することが、大きな社会的要請となっている。②ほとんどすべての大学で地域連携がおこなわれている。③現在行われているそれぞれの地域連携活動を、地域連携全体の中に位置づけることで、他分野で効果的な地域連携の援用が可能となる。の3点をあげる。

また、今やほとんどすべての大学において様々な地域連携の取り組みがなされていて、もはや地域連携は本来的に大学教育に求められている機能であると言えるほどである。早稲田大学では、2018年度より「新思考入試（地域連携型）」を開始して、卒業後に地元に戻って地域に貢献する地域連携人材の募集を始めた。また、2019年度後期より「地域連携学」が開講される。上記の学問的整理をこれの教育プログラムにどのように活かすかについても検討する。

## Academic arrangement of regional cooperation and its education program

Motoki KATO (Waseda University, Center for Higher Education Studies)

Japanese society has entered a period of population decline and Tokyo's over-concentration is in progress. On the other hand, the region responds to various regional issues by cooperating with various actors.

There is no way to figure out how many regional cooperation are taking place all over Japan.

But The research results show three types: health/care, education/ university, and economic/ industry. And, multidisciplinary analysis is conducted from different disciplines depending on the subject, content, purpose, format, etc.

To organize these academically, it is not a new methodology but an interdisciplinary approach, bringing in the existing academic methodologies with each other.

The significance of this study is (1) Contributing to regional development through regional cooperation is a major social requirement. (2) Regional cooperation is conducted at almost all universities in Japan. (3) By positioning each current regional cooperation activity in the overall regional cooperation, it will be possible to use regional cooperation effectively in other fields.

Waseda University started the “New Thinking Entrance Examination (regional cooperation type)” in 2018. And, “Study on regional cooperation” class will be offered from the second half of 2019. We will also consider how to apply the above-mentioned academic arrangement to this educational program.

# 地域連携の学問的整理と地域連携教育プログラム

加藤基樹（早稲田大学 大学総合研究センター）

## 1. はじめに

人口減少期に入り、東京一極集中が進行する日本社会において、地域は多様な主体と連携することによって、地域の課題に対応している。この地域連携は様々な学問分野においても分析の対象となっているが、現在までこれらをまとめて整理されることはなかった。地域連携を学問的に整理することには、①地域連携によって地域の発展に寄与することが、大きな社会的要請となっている。②ほとんどすべての大学で地域連携がおこなわれている。③現在行われているそれぞれの地域連携活動を、地域連携全体の中に位置づけることで、他分野で効果的な地域連携の援用が可能となるという3点の意義があると考えられる。そして、そのためには、あらたな方法論ではなく、既存の学問の方法論をお互いに持ち込んで学際的アプローチを行うことになるだろう。ではこの地域連携は学問的にどのように整理され、また、そのためにどのような検討が必要とされるべきだろうか。

これらの点を明らかにするために、本稿では、「地域連携学」の名称と地域連携の目的、地域の定義、そして地域と連携する主体について考察する。また、「地域連携」という言葉の使われ方について、新聞のデータベースからその経過を把握することで、特に後述する「地域連携軸」「大学」「医療」という観点からその特徴を述べ、さらに地域連携に関する研究の状況を概観する。

今やほとんどすべての大学において様々な地域連携の取り組みがなされていて、もはや地域連携は本来的に大学教育に求められている機能であると言えるほどである。早稲田大学では、2018年度より「新思考入試（地域連携型）」を開始して、卒業後に地元に戻って地域に貢献する地域連携人材の募集を始めた。また、2019年度後期より「地域連携学」を開講し、さらにこれを「実践型教育プログラム・地域連携実践コース」の必修科目として位置づけている。上記の学問的整理をこの教育プログラムにどのように活かすかについても検討することとしたい。

## 2. 地域連携と「地域連携学」講座

地域連携を学問的に整理するにあたり、2019年度秋学期（後期）から早稲田大学で開講される「地域連携学」<sup>1</sup>を例に考察する。

まず、学問には学会組織が重要であるが、「地域連携」の名のつく学会として、2015年設立に設立された地域連携学会（Association for Local Action）がある。ウェブサイト（Facebook）によれば、「人類社会の根幹をなす地域の持続可能性を保持するため、大学等教育機関、産業界、行政、NPO/NGO等との連携を実践し、理論と現場を実際のアクションでつなぎ、世界各地の先行事例から学びながら、学際的な議論・研究の水準を高め、次世代の日本を担う人材に知を供することを目的とする」とされている。毎年『大学地域連携研究』を発行しており、大学の地域連携コーディネーターや大学教職員が、大学の地域連携の成果や課題を投稿している。現在は学問的な会合よりも、実務面が強調されているようで、毎年、コーディネーターの研修が宿泊を伴って実施するなどの活動が中心である。

この「地域連携学」という名称について確認すると、たとえば「環境経済学」は経済学の一分野、「情報工

---

<sup>1</sup> 正確には、地域連携学1（秋クォーター）と地域連携学2（冬クォーター）の設置である。

学」は工学の一分野、「地域看護学」は看護学の一分野と、「大まかに」言うことができる。そしてやはり大まかな説明として、それぞれ環境を経済学で、情報を工学で、地域を看護学で分析・検討するものといえよう。ところが「地域連携学」は、連携学の一分野ではなく、したがって、地域を連携学で分析するものでもないのであり、そもそも連携学という学問体系も確立・存在していないように思われる。つまり、名称の構造としては、「地域」「連携学」ではなく、「地域連携」「学」と考えてよい。

では、この「地域連携」という語はどのような構造になっているかということ、大きく3つの使い方がされていると考えられる。1つは「地域の連携」であって、非常に多義に捉えられるが、たとえば、地域が何かの主体と連携することを指す場合には、地域側の視点をとる。2つめは「地域との連携」である。たとえば、大学が地域連携といった場合には、大学が地域と連携することをいっており、その意味でこの使い方は、地域と連携する側の視点と言うことができる。そして、3つめは、「地域内での連携」である。たとえば後述する「地域包括ケアシステム」における地域連携とは、地域内における医療・福祉・介護の連携システムのことをいっている。

次に「地域連携」の目的である。このように大きく3つの意味合いをもつ構造の地域連携の目的は、まず地域での諸課題の解決、克服であるといえる。そして、これによって達成されるのが地域創生や地域活性化であり、つまり、地域と他の主体が連携することによって、あるいは、地域内での連携によって、課題を解決しようとする活動が行われたり、現実的に課題が解決されたりすることによって地域創生や地域活性化がもたらされたことをして、このパッケージを地域貢献ということもできる。このような関係から、地域連携は、地域創生や地域貢献と互換可能に使われている実態があるといえる。

では、「地域連携」の「地域」とは何を指しているかといえば、これは見方によって変わるものであり、一律に具体的な定義をすることはできない。たとえば、EU、ASEAN、EPA、TPPなどが対象の時には、国家も地域として認識される<sup>2</sup>。また、後述する「地域連携軸」は都道府県にまたがる範囲である。さらに大学の地域連携といえば、市町村やそれよりも小さなコミュニティを指すことが多い。

また、地域と連携する主体について検討する場合には、地域内と地域外の事例に分類する必要があり、さらにどの視点で地域を見るかによって、国、都道府県、市町村、集落、自治会、コミュニティ、NPO、企業、協同組合、大学、高校などがそれぞれ地域となることがあり得るし、これらが地域と連携する相手主体にもなりうる。したがって、地域連携を主体については、これらの主体のマトリックスで検討する必要があるということがわかる。

### 3. 新聞報道にみる「地域連携」という語の使われ方とその展開

実態として、地域連携はおそらくかなり昔から行われていたであろう。たとえば、江戸期の入会慣行のうち、複数の村が共同で林野を利用する「村々入会」あるいは「数村入会」は、村という地域同士が連携して林野を利用する<sup>3</sup>のであるから、その意味で地域連携ということができよう。では、「地域連携」という語が一般的に使われるようになったのは、いつからであろうか。そしてそれはどのような意味、文脈だろうか。

---

<sup>2</sup> 朝日新聞（1997年3月5日東京朝刊）では、「アジア・太平洋 為替安定へ地域連携「6市場会合」で一致」との見出しで、「アジア・太平洋の六カ国・地域の通貨当局者が経済・金融情勢について意見を交換する「六市場会合」の初会合が四日東京で開かれ、この地域の為替、金融市場の安定のために緊密に連携しあうことで一致した」との記事が見られる。

<sup>3</sup> 拙稿（1999）「入会地利用の課題と展望-入会地利用の在り方を問う」矢口芳生編著『中山間地域振興の在り方を問う』農林統計協会。

この点を朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞のデータベースを利用して確認する。

これによれば「地域連携」という語ははじめて新聞紙上に登場したのは、1970年12月29日の朝日新聞（東京朝刊）である。ここでは見出しが「辺地の医療対策に地域連携費認める」（下線引用者）とあり、本文は「二十八日朝までの来年度予算案の復活折衝で、厚生省関係では、新しくへき地医療の地域連けい（原文ママ・下線引用者）対策費と、へき地に駐在保健婦を置くことが認められた」となっている。この「地域連携費」とは当時の厚生省の支出科目の名称であり、ここで「地域連携」が一般名詞的に使用されているとは言いがたい。

次出はかなり時間があいて、1984年10月30日の日本経済新聞（朝刊、地方経済面 静岡）で、見出しは「静岡産業振興連、『資源マップ作成』」である。本文は、「静岡産業地域二市三町の行政、商工、農林水産団体が構成する静岡産業地域産業振興連絡会（会長岡部直敏静岡市商工部長）は各市町ごとに地域の観光、特産物、人材などをリストアップ、同地域の「資源マップ」作りに乗り出す。（中略）情報交換などを行っており、こうした資源マップが完成すれば地域連携もよりスムーズになるとみている」（下線引用者）とあり、これが「地域連携」が普通名詞として初めて新聞紙上に登場したものと思われる。内容的には「地域連携」を「地域内での連携」という意味で使用していると理解される。

全国版で「地域連携」の語が登場したのは、1986年03月27日の朝日新聞（夕刊 テクノ最前線）で、見出しは「地域産業の活性化へ東北大・地方自治体が新財団 仙台」である。本文は「東北地方を中心に、地域産業界の活性化を図ろうと、東北大工学部がこのほど、財団法人青葉工学振興会を設立した。すでに県の認可を受け、工学部設立記念60周年事業として建設が進んでいる記念会館の完成とともに本格的な活動を始める。（中略）東北大のこうした地域連携の試みは産学協同の新しい方向としても注目されそうだ」（下線引用者）とあり、地域内における産学連携、産学協同の文脈で登場する。

以後、上記4紙合わせても「地域連携」という語は、毎年多くて1、2件しか見られないのであるが、概ね「地域内での連携」という文脈で使われており、地域と他の主体が連携して何かに取り組むという記事は見られない。

そして、1995年12月12日の朝日新聞（東京朝刊）では、見出しに「地域連携へ4国土軸 国土審提唱一極集中を是正」（下線引用者）とあり、本文では、「国土審議会（下河辺淳会長）は十一日、二十一世紀の国土づくりの指針となる次の全国総合開発計画「二十一世紀の国土のグランドデザイン」の『基本的考え方』をまとめた。人口減少・高齢化に対応する国土をめざして、地位の連携の連なりとなる四つの『国土軸』を提唱（以下略）」とある。

これは第5次の全国総合開発計画、いわゆる5全総に関する記事である。ここでの4つの国土軸とは、「西日本国土軸」（太平洋ベルトと周辺）、「北東国土軸」（東京・北海道の太平洋側）、「日本海国土軸」（九州北部・北海道の日本海側）、「太平洋新国土軸」（沖縄・九州中南部・四国・中京）のことであり、東京一極集中をもたらした太平洋ベルト（第一国土軸）中心の開発から転換するというものである。

この話は、1997年7月6日の朝日新聞（東京朝刊）に続く。見出しに「迷走状態の次期『全総』財政再建と開発、調整困難 説得力欠く『国土軸』」とあり、「国土庁や国土審議会の中には、難解な国土軸より、隣接の複数自治体による『地域連携軸』を基本構想に据えたほうが現実的ではないか、との意見もある」（下線引用者）とされている。地域連携軸とは、青函インターブロック交流圏構想、中部横断軸構想など11の軸構想を設定するアイデアであった。

この後、1998年3月31日に5全総は閣議決定され、ここで「二十一世紀の国土のグランドデザイン」が提示された。このうち「第3章 計画の実現に向けた取組」では「地域連携」の語が10回も登場し、「3 地域間の連携を推進するための方策」において、「連携意識の醸成と連携主体の形成」「国による地域連携の支

援策」について言及されるなど、「地域連携」が大きく注目されている。

さらに朝日新聞（1999年5月29日 東京朝刊）では、「街づくりに住民評価を 国土審部会が5全総推進指針 地域連携も不可欠」（下線引用者）との見出しで、「国土審議会の政策部会（中村英夫部会長）は二十八日、新しい全国総合開発計画（5全総）を推進するための指針をまとめた。国や自治体が開発事業を進める上で、住民などの「参加」と地域間の「連携」が不可欠になるとの考えを改めて強調。（以下略）」とされて、まちづくりと地域連携が大きく関連付けられることになった。

#### 4. 地域連携に関する記事の具体的な検討

1985年から2018年までの間で、朝日新聞に「地域連携」の語が登場した記事（以後、「地域連携記事」とする）の数を年別に示したものが図1である<sup>4</sup>。

これによれば、全体的に右肩上がりであることがわかり、年代別割合は、1980年代が2記事で0.1パーセント、以後、1990年代307記事で11.2パーセント、2000年代998記事で36.3パーセント、2010年代1,453記事で52.8パーセントとなっている<sup>5</sup>。また地域連携記事は、2004年に100件を超えると、増減を繰り返しながら、120件、180件を超える程になっており、これは3日に1記事、2日に1記事が登場することを意味しており、一般的に使用される用語になっていることが明らかになった。

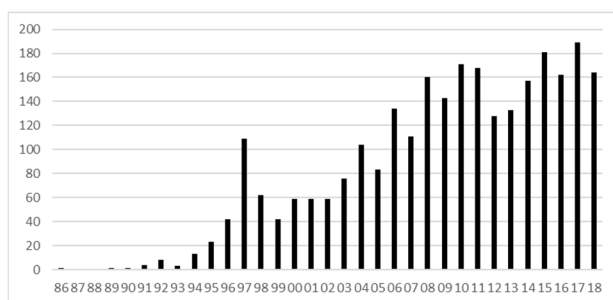


図1 年別地域連携記事数

（資料：聞蔵Ⅱビジュアルをもとに作成）

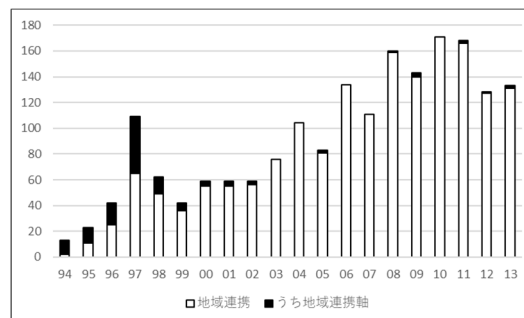


図2 年別地域連携軸の記事数

（資料：聞蔵Ⅱビジュアルをもとに作成）

年間で10記事を超えるようになるのは、1994年からであるが、これは前記の5全総の報道が始まった時期と一致する。また、1997年が1990年代において目立って大きくなっているが、これは5全総における「地域連携軸」に関連した記事によっている。

そこで、朝日新聞紙上に「地域連携軸」の語が登場した1994年から2013年までの地域連携記事のうち、「地域連携軸」の語が登場した記事数の内訳を図2に示す。これによれば「地域連携軸」の語が登場した記事は、1994年から現れて、1997年をピークに減少しているが、1990年代の「地域連携」の記事に大きな影響を与えたことは間違いない。

次に、地域連携における大学のプレゼンスを確認する。図3は朝日新聞のデータベースをもとに、地域連携記事のうち、「大学」の語が含まれる記事の数を年別に示したものである。

<sup>4</sup> 以下、本稿のデータは「聞蔵Ⅱビジュアル（朝日新聞オンライン記事データベース）」の検索結果による。

<sup>5</sup> ただし、1980年代は1985年以降、2010年代は2018年までである。

これによれば「大学」の語が含まれる記事は、1980年代が2記事の50.0パーセント、1990年代307記事の20.5パーセント、2000年代998記事の47.9パーセント、2010年代1,453記事の49.8パーセントとなっている。また、年間記事数が10件を超えた1994年以降、大学の語を含む地域連携記事が20パーセントから30パーセントを超える方向に向かっていたが、2002年にはじめて50パーセントを超えることになり、以後、50パーセント程度で落ち着いている。

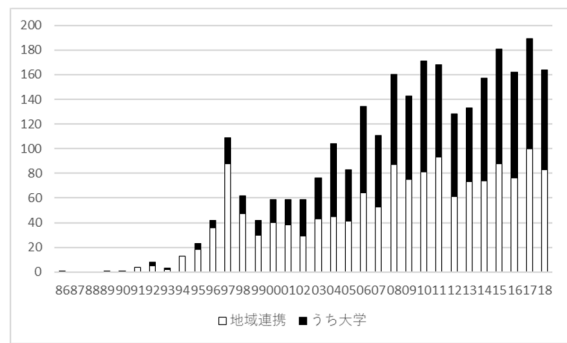


図3 年別大学記事数

(資料：聞蔵II ビジュアルをもとに作成)

これは2006年改正教育基本法、2007年改正学校教育法で、大学の社会貢献が位置づけられたが<sup>6</sup>、ここに向けて、2002年頃から、大学の地域連携の役割やその活動実績が盛り上がってきたことにも関係があるのではないかと考えられる。

ここでひとつの仮説を示す。前記のように「地域連携」という語は3つの使い方がされるが、地域連携軸における地域連携は内容からもわかるように、「地域内での連携」という意味で使われている。また1995年以前に見られる「地域連携」のほとんどが同様に「地域内での連携」であったことから、本来的に「地域連携」という語は、「地域内での連携」のことを指していたのではないだろうか。というのは「地域の連携」「地域との連携」といったときの「地域」が何を指しているのかがとても曖昧であり、たとえば地方自治体なのか、集落なのか、その両方なのかということが特定できないことを嫌ったのではないかとということである。その後、2000年代に入って、大学による地域連携が一般化することで、内容を特定せずに「地域」という言葉を使うことに抵抗がなくなったのである。これは2009年から始まった総務省の「地域おこし協力隊」や同じく2009年民主党政権の「地域主権」などもその延長にあるものと考えられる。

### 5. 地域連携に関する研究の状況

地域連携は各分野でそれぞれ研究されているものであり、今のところ統合されていない。そこで分野別の研究業績の目安を示すため、早稲田大学の学術情報検索システム「WINE Plus」で「地域 連携」を検索した結果、22,678件がヒットした。そして「地域 連携 ○○」で検索した結果を示したのが図4である。

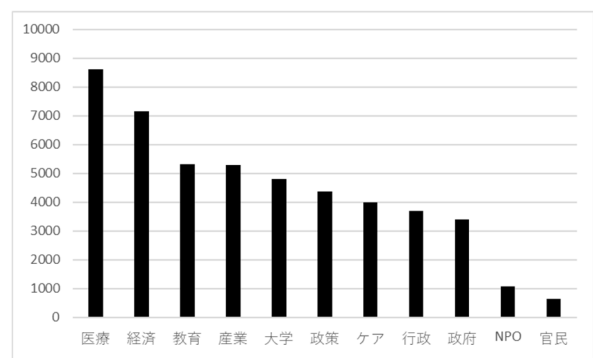


図4 地域連携の業績の内容

(資料：「WINE Plus」をもとに作成)

これを見ると、全体として「医療・ケア」「教育・大学」「経済・産業」の3分野が中心になるといえるが、「医療」が38.0パーセントで最も多く、これに経済、教育が続いている。また、近年は「地域包括ケアシス

<sup>6</sup> 拙稿 (2019) 「大学の社会貢献と地域連携教育の実践」大曾根寛ほか編『福祉社会へのアプローチ (上巻)』成文堂、363 ページ。

テム」に関する業績が多くなり、ケアの割合も大きくなりつつある。このように地域連携の研究業績は医療に関するものが多いのであるが、新聞での扱いとは大きく異なっている点には注意が必要である。

図5は内訳として「医療」の語が含まれる記事を示したものである。

これによれば、年代別割合は、1980年代に記事は見られず、以後、1990年代25記事で8.1パーセント、2000年代205記事で20.7パーセント、2010年代858記事で20.4パーセント、全体として19.8パーセントとなっており、研究業績と比べて新聞での扱いがかなり小さいことが指摘される。

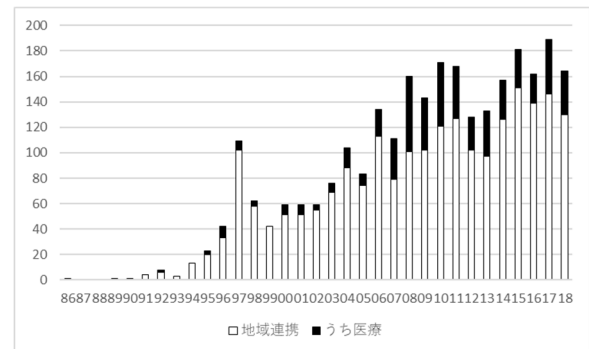


図5 年別医療記事数

(資料：聞蔵IIビジュアルをもとに作成)

なお、タイトルに「地域連携」が含まれている最も古い書籍は、建築思潮研究所編（1995）『道の駅—休憩・情報交流・地域連携：幹線道路に設けた地域づくり機能』であった。道の駅は1993年に第1回の103カ所が登録されており、地域連携の機能が指摘されて、以後、登録数も拡大していくことになる。

さて、これらの研究業績のうち、大学の地域連携に関する先行研究は、大きく3つに大別することができる。

①大学による地域連携の全体像を俯瞰した業績で、中塚・内平（2014）、中塚・小田切（2016）など多数がある。②取り組みの個別事例について紹介、分析したもので、中塚・鈴木・布施（2013）や内平・中塚（2016）、内閣府経済社会総合研究所（2016）、萩原誠（2016）など多数ある。③大学全体の取り組みについて述べたもので、大西・竹内ら（2016）、鶴壽（2015）など多数があり、アカデミックなもの、そうでないものに分けられる。このほか、大学の地域連携教育についても多数の先行研究がある。

## 6. まとめにかえて

早稲田大学において今年の秋学期にはじめて開講する「地域連携学」講座だが、シラバスを作成したのは、今年の1月のことであり、ここで示した講義内容は暫定的なものとなった。ここでは、地域連携に係わる重要トピック、具体的には、まちづくり・地域開発、産業創出と雇用、観光、医療、読書、教育、環境、健康、防犯・防災、地域資源管理、大学の地域連携を説明するとしていたものである。しかし、これまでの検討によって、地域連携を主体については、最も大きな地域としての国家から、コミュニティレベルまでの主体のマトリックスで検討する必要があるということがわかった。

また、この「地域連携学」講座は、早稲田大学の「実践型教育プログラム・地域連携実践コース」の必修科目となっている。この「実践型教育プログラム」というのは、副専攻制度に似たもので、所属する学部学科に関係なく修了することができるが、卒業単位となる授業だけでなく、大学が指定する課外活動を選択しなければならない点が違っている。早稲田大学では、政治学、経済学など8つの学術的副専攻と映画・映像、社会貢献とボランティアなど12の学際的副専攻が設定されているほか、地域連携実践コースを含めた3つの実践型教育プログラムが用意されている。このプログラムの修了を目指す学生のためにも、「地域連携学」講座の開講に向けてさらに詰めて行きたいと考える。